

横浜市景況・経営動向調査
第 113 回

横浜経済の動向（令和2年6月）

第113回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社
回収数587社（回収率：58.7%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業		
製造業	6 (22)	11 (17)	233 (373)	87 (143)	6 (13)	256 (425)
非製造業	31 (46)	89 (162)	197 (335)	42 (80)	14 (32)	331 (575)
合 計	37 (68)	100 (179)	430 (708)	129 (223)	20 (45)	587 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下
- 市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和2年6月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	19

第 113 回横浜市景況・経営動向調査（令和 2 年 6 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業でマイナス64.0、前期比36.8ポイント低下と調査開始以来、最大のマイナス幅となった

雇用人員BSIは、全産業で5.7、前期(▲28.2)と比べ、人手不足から過大に転じた

【調査のポイント】

- **今期（令和 2 年 4-6 月期）の自社業況 B S I（※）は▲64.0**と、前期（▲27.2）と比べて **36.8 ポイント低下**しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲67.3**と、前期（▲36.0）より 31.3 ポイント **低下**し、**非製造業の今期の B S I は▲61.4**と、前期（▲20.5）より 40.9 ポイント **低下**しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲54.1**と、前期（▲20.5）より 33.6 ポイント **低下**しました。**中堅企業の今期の B S I は▲58.6**と、前期（▲18.1）より 40.5 ポイント **低下**しました。**中小企業の B S I は▲66.7**と、前期（▲31.3）より 35.4 ポイント **低下**しました。**中小企業のうち小規模企業の B S I は▲71.1**と、前期（▲39.3）より 31.8 ポイント **低下**しました。
- **今期（令和 2 年 4-6 月期）の雇用人員 B S I（※）は 5.7**と、前期（▲28.2）と比べて 33.9 ポイント上昇し、**人手不足から過大に転じました。**

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：587 社、回収率：58.7%）

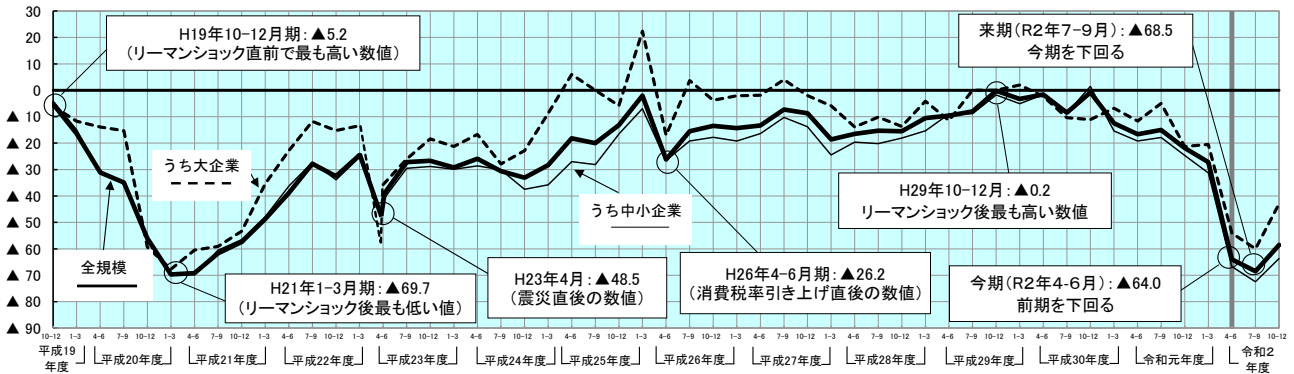
【調査時期】 令和 2 年 5 月 8 日～6 月 18 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

※ BSI (Business Survey Index) : 自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。
雇用人員 BSI は、雇用人員が「過大」と回答した割合から「不足」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI : 良い%－悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和元年 7-9 月期	令和元年 10-12 月期	令和 2 年 1-3 月期 (前期)	令和 2 年 4-6 月期 (今期)	今期-前期	令和 2 年 7-9 月期 (来期)	令和 2 年 10-12 月期 (来々期)
全産業		▲15.0	▲21.8	▲27.2	▲64.0	▲36.8	▲68.5	▲58.5
業種	製造業	▲20.2	▲24.7	▲36.0	▲67.3	▲31.3	▲75.8	▲66.0
	非製造業	▲10.9	▲19.4	▲20.5	▲61.4	▲40.9	▲62.9	▲52.7
規模	大企業	▲5.0	▲21.3	▲20.5	▲54.1	▲33.6	▲60.0	▲42.9
	中堅企業	▲12.0	▲13.3	▲18.1	▲58.6	▲40.5	▲56.2	▲45.8
	中小企業	▲17.8	▲24.7	▲31.3	▲66.7	▲35.4	▲72.5	▲63.7
	うち小規模企業	▲24.8	▲27.3	▲39.3	▲71.1	▲31.8	▲77.6	▲74.4
	市外本社企業	4.2	▲5.3	▲4.0	▲50.0	▲46.0	▲57.9	▲36.8

(注) 令和 2 年 7-9 月期及び 10-12 月期は見直し。

【業種別動向】(前期:令和2年1月～3月期、今期:令和2年4月～6月期、来期:令和2年7月～9月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲ 42.9 (▲ 53.3)	▲ 53.3 (▲ 58.4)	▲ 46.7 (▲ 50.0)	・新型コロナの影響により、量販店の仕入れ量が少なくなり、受注が減った。(食品加工) ・新型コロナの影響で販売量が落ち込んだ。健康食品業界はインバウンドで近年好調だったため、事業を拡大している企業が多く、ダメージを受けている企業が多い。(健康食品製造・販売)
鉄鋼・金属等	▲ 42.6 (▲ 43.4)	▲ 71.4 (▲ 72.6)	▲ 84.1 (▲ 83.9)	・主要取引先の自動車メーカーの生産が止まっており、売上が減っている。今回の受注減は東日本大震災の時に匹敵する。今後需要の減少に伴い、設備投資を減らす可能性がある。 ・新型コロナの影響により今期の受注が大幅に落ち込んでいる。来期以降も厳しい状況が続く。(いずれも金属部品の加工・販売)
一般機械	▲ 37.0 (▲ 36.8)	▲ 55.6 (▲ 59.0)	▲ 68.2 (▲ 73.7)	・取引先が在宅勤務となり、生産が減少している影響で当社の受注も減少している。(電気機器製造) ・病院が取引先だが、新型コロナ対応のため外科手術等が延期されているところもあり、医療機器の販売が落ち込んでいる。営業活動自粛も販売減少につながっている。(医療機器の製造販売)
電機・精密等	▲ 22.7 (▲ 22.2)	▲ 57.5 (▲ 53.0)	▲ 72.5 (▲ 76.5)	・主要取引先の自動車メーカーの生産が停滞しているため、受注が減少している。 ・今期は既に受けていた受注があるが、来期以降は新型コロナの影響で営業や商談が現在できていないため、新たな受注が見込めておらず、悪化を見込んでいる。オリンピックに合わせた受注が取りやめになったことも追い打ちとなっている。(いずれも機器製造)
輸送用機械	▲ 36.4 (▲ 41.2)	▲ 88.9 (▲ 85.7)	▲ 88.2 (▲ 85.7)	・新車の設計・開発は受注がほとんどない状態。車体部品の製造は、昨年の台風の影響により関連工場が被害を受けたばかり。新型コロナの影響で更に売上が減った。(自動車部品) ・メンテナンス業務の受注が大きく減った。業況はとても悪い。リーマンショックや東日本大震災のときよりも今回の打撃は大きい。(車両製造関係)
建設業	15.6 (18.2)	▲ 36.7 (▲ 41.1)	▲ 47.9 (▲ 50.0)	一時中国からの資材調達が困難になったことから、原材料価格が高騰したが、現在は落ち着いてきている。来期以降は住宅関係の需要の落ち込みを不安視しており、また、企業の業績悪化に伴う投資活動の鈍化による国内建設需要の低下も懸念している。(建設業)
運輸・倉庫業	▲ 40.0 (▲ 45.7)	▲ 75.5 (▲ 75.7)	▲ 77.1 (▲ 78.4)	・新型コロナの影響で4月上旬からバスの減便等があり、ターミナルはほぼ稼働していない状態。空港便も利用客はほぼいなく、ターミナル使用料も減収となっている。(バス関連事業) ・新型コロナの影響で全体の取り扱い量が減少した。固定費の負担が大きく、利益への影響が大きい。近年好調だったことから、落ち幅が大きい。(港湾運送業)
卸売業	▲ 33.3 (▲ 41.2)	▲ 61.1 (▲ 65.7)	▲ 70.4 (▲ 71.4)	・飲食店等の休業により、業界全体としてかなり落ち込んでいる。スーパーなどの量販店にて需要が大きくなったが、総合的には取引減少によるマイナスが大きい。飲食店等と量販店向けでは利益率も異なるため、この状況が続けば業界全体でも厳しいと感じる。(水産物卸売業) ・スーパーとの取引が伸びているが、飲食店からの需要が減っている。(冷凍食品等の流通)
小売業	▲ 44.1 (▲ 52.2)	▲ 63.7 (▲ 63.7)	▲ 72.7 (▲ 77.3)	・商業施設に入っている店舗のなかには、休業、営業時間を短縮しているところがあり、業況は悪い。ネット販売の売上についても、店頭での売上減をカバーするには至っていない。(書籍) ・自宅で使用する家電の販売を強化したことにより、前年比での売上の落ち込みはなかった。(家電)
飲食店・宿泊業	▲ 41.2 (▲ 38.5)	▲ 100.0 (▲ 100.0)	▲ 100.0 (▲ 100.0)	・来店者数の減りに地域差があり、駅に近い中心部ほど減っている。回復には時間がかかる。 ・繁忙期のGW、歓送迎会の時期に来客数が激減している。(いずれも飲食) ・新型コロナの影響が横浜についてしまい、インバウンドが激減した。生活様式の変化により、レストランや宴会利用などの需要・売上が以前の水準に戻るとは考えにくい。(宿泊)
不動産業	▲ 13.4 (▲ 20.0)	▲ 68.8 (▲ 80.0)	▲ 56.7 (▲ 66.7)	・賃料の支払猶予や、免除申請の依頼が出ている。入居して1年程度のテナントが既に退去したり、会議スペースなど部分的に契約を打ち切るテナントがある。(貸事業業者) ・営業所への来店が大幅に減少し、仲介の成約数も減少した。内覧の実施が出来ないため成約まで商談が進まない。(不動産仲介)
情報サービス業	3.7 (16.7)	▲ 50.0 (▲ 71.4)	▲ 47.8 (▲ 42.9)	・イベントや催し物が中止になり、地元企業や商店街からの広告掲載依頼が減っている。(フリーペーパーの発行) ・新規顧客の開拓ができておらず、影響が長期に及ぶ場合は業績への波及が出てくる可能性がある。(ソフトウェア開発)
対事業所サービス業	▲ 18.4 (▲ 29.4)	▲ 55.5 (▲ 58.8)	▲ 47.2 (▲ 50.0)	・製造業への派遣が中心のため、業況に影響が出てくるのは、タイムラグがあると考えている。 ・企業側の求人の減少に対し、就職希望者は増加している。需要と供給がマッチしていない。 ・派遣先企業からの派遣社員を休業させたいという話が相次ぐようになった。イベント系や飲食等は特に影響が大きい。(いずれも人材派遣業)
対個人サービス業	▲ 7.4 (▲ 5.6)	▲ 59.1 (▲ 68.8)	▲ 42.8 (▲ 50.0)	・4月以降営業時間を短縮したため、利用者が減った。徐々に利用者が戻ると予想しているが、今後の情勢によっては利用者が戻ってくるまで時間がかかる可能性がある。 ・2月下旬から営業していないため、売上が立っていない。緊急事態宣言解除後は、今後の状況によるが、徐々に回復していくと感じている。(いずれもレジャー施設)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲63.8 と、前期 (▲19.5) よりも 44.3 ポイント低下

【先行き】来期は▲52.7 と、今期よりも 11.1 ポイント上昇する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲62.9 と、前期 (▲22.3) よりも 40.6 ポイント低下

【先行き】来期は▲54.4 と、今期よりも 8.5 ポイント上昇する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲34.0 と、前期 (▲10.6) よりも 23.4 ポイント低下

【先行き】来期は▲33.4 と、今期よりも 0.6 ポイント上昇する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】5.7 と、前期 (▲28.2) の人手不足から過大に転じた

【先行き】来期は 1.7 と、今期よりも 4.0 ポイント低下する見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】3.3 と、前期 (▲3.0) の設備不足から過大に転じた

【先行き】来期は 3.1 と、今期よりも 0.2 ポイント低下する見通し

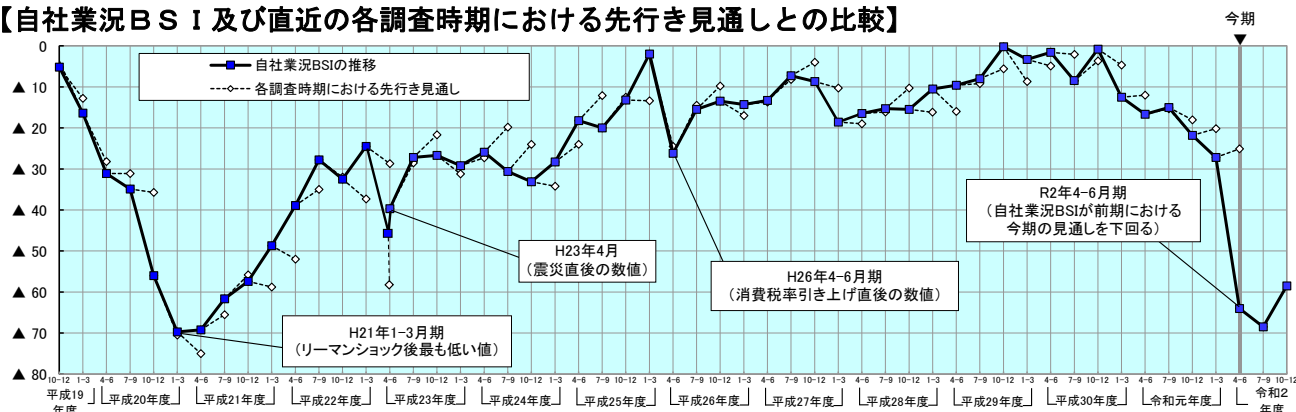
【主要項目（全産業）の推移】

	令和元年 7-9 月期	令和元年 10-12 月期	令和 2 年 1-3 月期 (前期)	令和 2 年 4-6 月期 (今期)	今期-前期	令和 2 年 7-9 月期 (来期)	令和 2 年 10-12 月期 (来々期)
自社業況	▲15.0	▲21.8	▲27.2	▲64.0	▲36.8	▲68.5	▲58.5
(1) 生産・売上	▲5.9	▲12.9	▲19.5	▲63.8	▲44.3	▲52.7	▲40.5
(2) 経常利益	▲13.1	▲18.5	▲22.3	▲62.9	▲40.6	▲54.4	▲43.0
(3) 資金繰り	▲4.7	▲7.7	▲10.6	▲34.0	▲23.4	▲33.4	
(4) 雇用人員	▲32.3	▲31.4	▲28.2	5.7	33.9	1.7	
(5) 生産・営業用設備	▲4.6	▲4.9	▲3.0	3.3	6.3	3.1	1.5

(注) 令和 2 年 7-9 月期及び 10-12 月期は見通し。

(3) 資金繰り及び (4) 雇用人員については、令和 2 年 10-12 月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況 BSI 及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

	令和2年	令和2年	今期-前期	4-6月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 27.2	▲ 64.0	▲ 36.8	3.4	29.1	67.4	▲ 68.5	▲ 58.5	(※) 580
製造業	▲ 36.0	▲ 67.3	▲ 31.3	3.6	25.5	70.9	▲ 75.8	▲ 66.0	251
食料品等	▲ 42.9	▲ 53.3	▲ 10.4	6.7	33.3	60.0	▲ 46.7	▲ 53.3	15
繊維・衣服等	▲ 23.1	▲ 46.1	▲ 23.0	15.4	23.1	61.5	▲ 53.8	▲ 53.8	13
印刷	▲ 50.0	▲ 88.2	▲ 38.2	0.0	11.8	88.2	▲ 82.4	▲ 70.6	17
石油・化学等	▲ 37.5	▲ 68.2	▲ 30.7	4.5	22.7	72.7	▲ 77.3	▲ 72.7	22
鉄鋼・金属等	▲ 42.6	▲ 71.4	▲ 28.8	3.2	22.2	74.6	▲ 84.1	▲ 71.4	63
一般機械	▲ 37.0	▲ 55.6	▲ 18.6	4.4	35.6	60.0	▲ 68.2	▲ 65.9	45
電機・精密等	▲ 22.7	▲ 57.5	▲ 34.8	2.5	37.5	60.0	▲ 72.5	▲ 59.0	40
輸送用機械	▲ 36.4	▲ 88.9	▲ 52.5	0.0	11.1	88.9	▲ 88.2	▲ 70.6	18
その他製造業	▲ 35.0	▲ 88.9	▲ 53.9	0.0	11.1	88.9	▲ 94.1	▲ 64.7	18
非製造業	▲ 20.5	▲ 61.4	▲ 40.9	3.3	31.9	64.7	▲ 62.9	▲ 52.7	329
建設業	15.6	▲ 36.7	▲ 52.3	4.1	55.1	40.8	▲ 47.9	▲ 50.0	49
運輸・倉庫業	▲ 40.0	▲ 75.5	▲ 35.5	0.0	24.5	75.5	▲ 77.1	▲ 66.7	49
卸売業	▲ 33.3	▲ 61.1	▲ 27.8	7.4	24.1	68.5	▲ 70.4	▲ 53.7	54
小売業	▲ 44.1	▲ 63.7	▲ 19.6	6.8	22.7	70.5	▲ 72.7	▲ 54.5	44
飲食店・宿泊業	▲ 41.2	▲ 100.0	▲ 58.8	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	▲ 94.7	19
不動産業	▲ 13.4	▲ 68.8	▲ 55.4	0.0	31.3	68.8	▲ 56.7	▲ 40.0	32
情報サービス業	3.7	▲ 50.0	▲ 53.7	0.0	50.0	50.0	▲ 47.8	▲ 36.4	24
対事業所サービス業	▲ 18.4	▲ 55.5	▲ 37.1	2.8	38.9	58.3	▲ 47.2	▲ 36.1	36
対個人サービス業	▲ 7.4	▲ 59.1	▲ 51.7	4.5	31.8	63.6	▲ 42.8	▲ 47.6	22

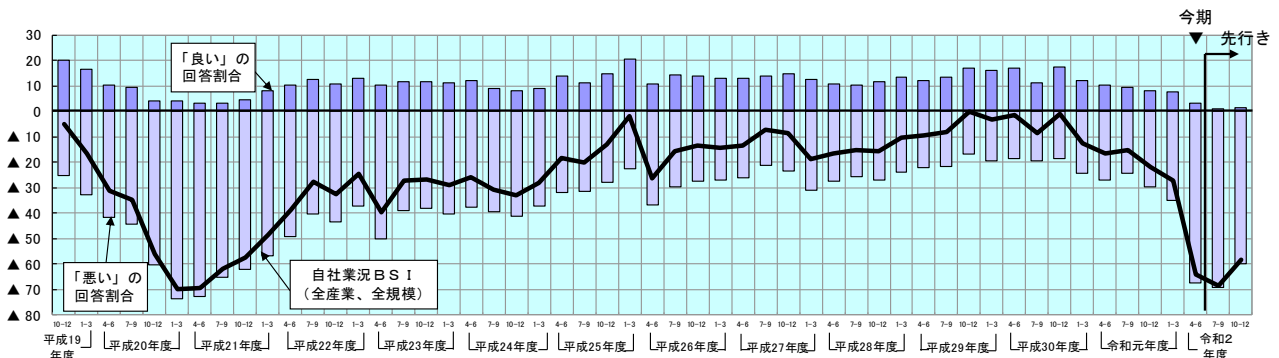
BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和2年	令和2年	今期-前期	4-6月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 27.2	▲ 64.0	▲ 36.8	3.4	29.1	67.4	▲ 68.5	▲ 58.5	580
大企業	▲ 20.5	▲ 54.1	▲ 33.6	2.7	40.5	56.8	▲ 60.0	▲ 42.9	37
中堅企業	▲ 18.1	▲ 58.6	▲ 40.5	3.0	35.4	61.6	▲ 56.2	▲ 45.8	99
中小企業	▲ 31.3	▲ 66.7	▲ 35.4	3.8	25.7	70.5	▲ 72.5	▲ 63.7	424
うち小規模企業	▲ 39.3	▲ 71.1	▲ 31.8	3.1	22.7	74.2	▲ 77.6	▲ 74.4	128
市外本社企業	▲ 4.0	▲ 50.0	▲ 46.0	0.0	50.0	50.0	▲ 57.9	▲ 36.8	20
製造業	▲ 36.0	▲ 67.3	▲ 31.3	3.6	25.5	70.9	▲ 75.8	▲ 66.0	251
大企業	▲ 44.4	▲ 66.7	▲ 22.3	0.0	33.3	66.7	▲ 80.0	▲ 60.0	6
中堅企業	▲ 18.2	▲ 60.0	▲ 41.8	0.0	40.0	60.0	▲ 30.0	▲ 33.3	10
中小企業	▲ 37.8	▲ 68.2	▲ 30.4	3.9	24.0	72.1	▲ 78.0	▲ 67.4	229
うち小規模企業	▲ 53.2	▲ 74.4	▲ 21.2	3.5	18.6	77.9	▲ 81.2	▲ 81.2	86
市外本社企業	▲ 10.0	▲ 50.0	▲ 40.0	0.0	50.0	50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	6
非製造業	▲ 20.5	▲ 61.4	▲ 40.9	3.3	31.9	64.7	▲ 62.9	▲ 52.7	329
大企業	▲ 13.4	▲ 51.6	▲ 38.2	3.2	41.9	54.8	▲ 56.7	▲ 40.0	31
中堅企業	▲ 18.1	▲ 58.4	▲ 40.3	3.4	34.8	61.8	▲ 59.3	▲ 47.0	89
中小企業	▲ 24.1	▲ 65.1	▲ 41.0	3.6	27.7	68.7	▲ 66.0	▲ 59.3	195
うち小規模企業	▲ 13.9	▲ 64.3	▲ 50.4	2.4	31.0	66.7	▲ 70.0	▲ 60.0	42
市外本社企業	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	▲ 53.8	▲ 23.1	14

(※) 回収数 (587件) のうち、無回答数 (7件) を除いた値。

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

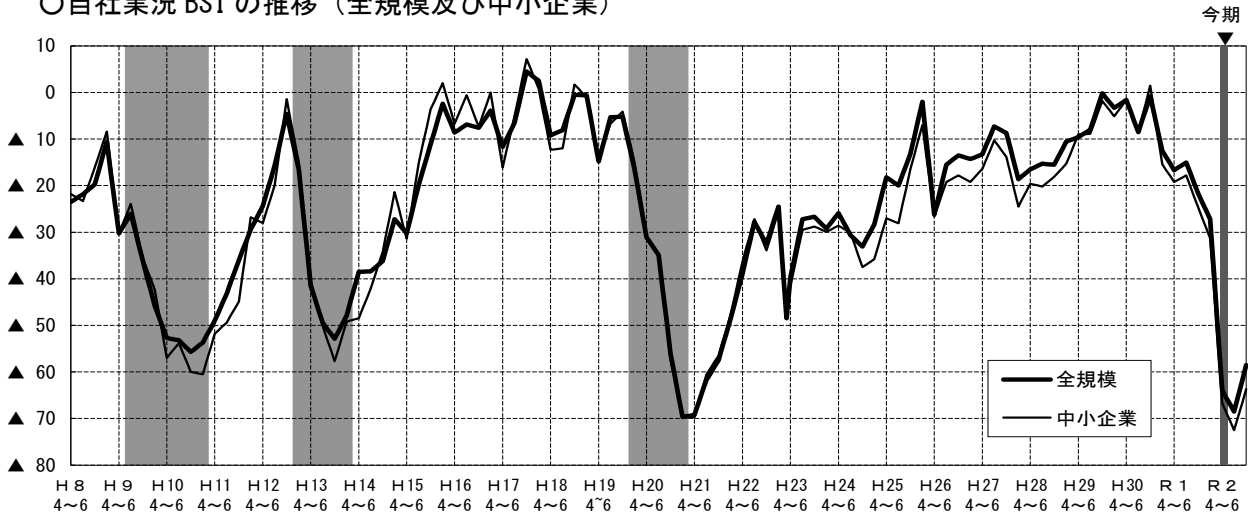


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和2年4～6月期）の自社業況BSIは▲64.0と、前期（令和2年1～3月期）の▲27.2から36.8ポイント低下した。

先行きについてみると、来期（令和2年7～9月期）の自社業況BSIは▲68.5と今期に比べてさらに4.5ポイント低下する見通し。一方、来々期（令和2年10～12月期）の自社業況BSIは▲58.5と来期に比べ10.0ポイントの上昇に転じる見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

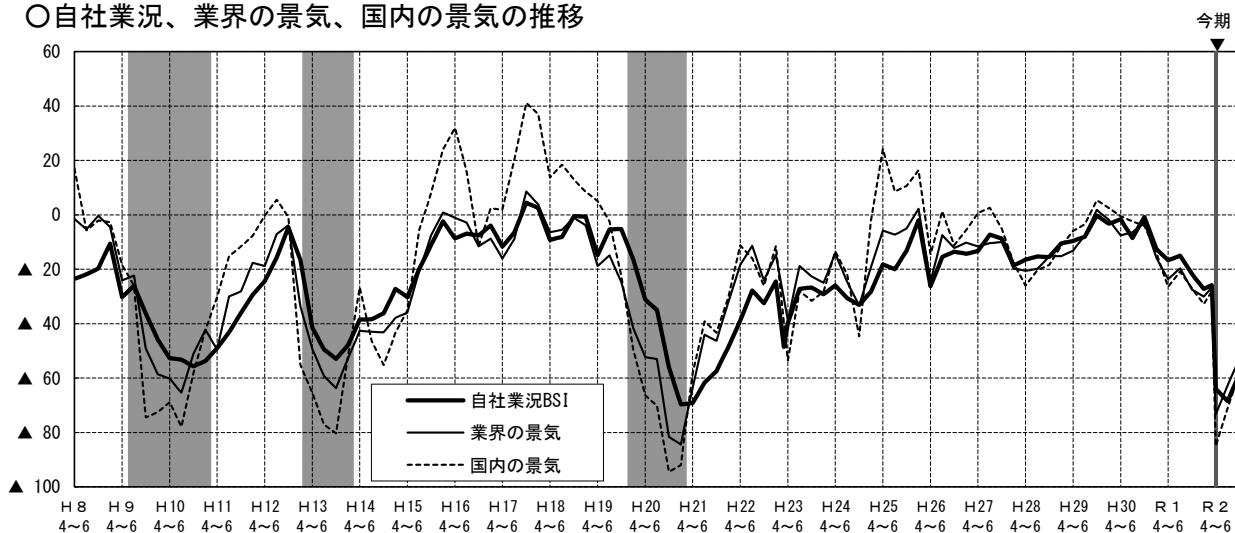


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
令和2年4-6月期	全産業	85.0	30.0	10.0	15.0	10.0	15.0	0.0	5.0	0.0	5.0	20
	製造業	88.9	55.6	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	9
	非製造業	81.8	9.1	9.1	18.2	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	11
令和2年7-9月期	全産業	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	5
	製造業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	2
	非製造業	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
令和2年4-6月期	全産業	85.2	24.7	9.0	6.6	5.5	15.6	0.5	0.5	1.6	29.9	365
	製造業	87.6	34.1	8.8	6.5	2.9	14.1	0.6	0.6	0.6	25.3	170
	非製造業	83.1	16.4	9.2	6.7	7.7	16.9	0.5	0.5	2.6	33.8	195
令和2年7-9月期	全産業	86.6	27.0	11.7	8.7	5.7	15.6	0.5	0.8	1.4	27.3	366
	製造業	87.8	36.1	10.6	8.3	2.8	15.0	0.6	0.6	0.6	23.3	180
	非製造業	85.5	18.3	12.9	9.1	8.6	16.1	0.5	1.1	2.2	31.2	186

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

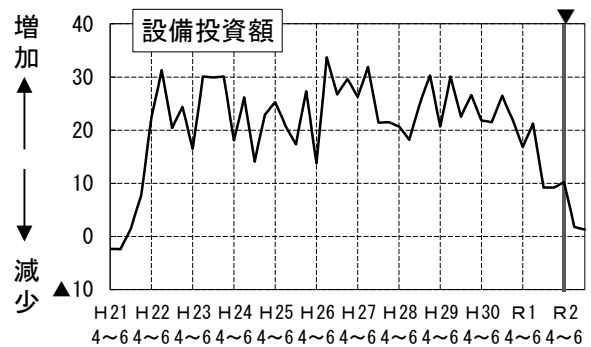
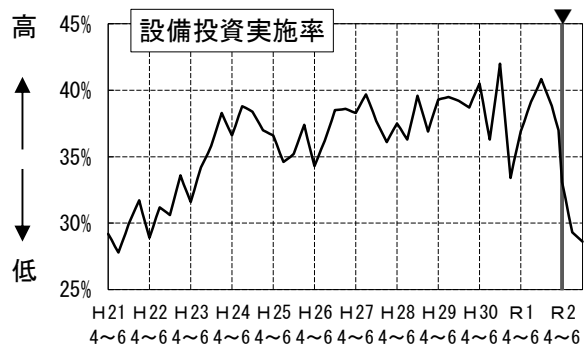
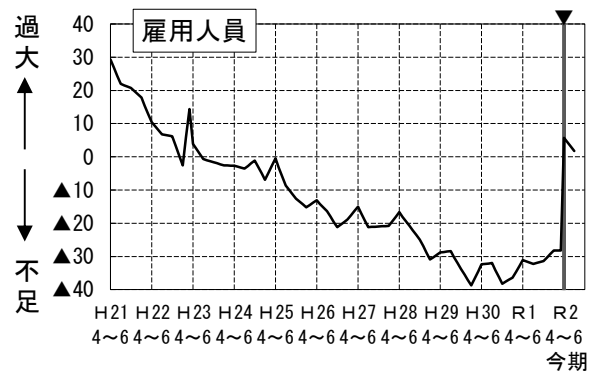
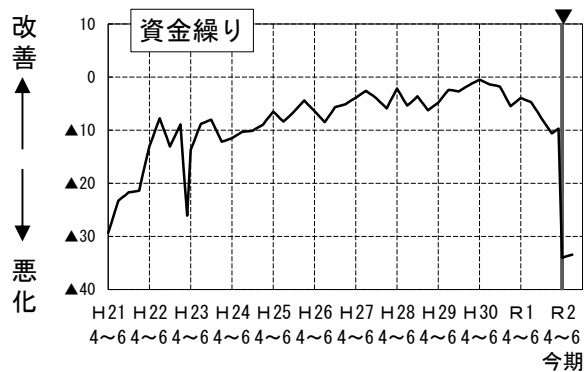
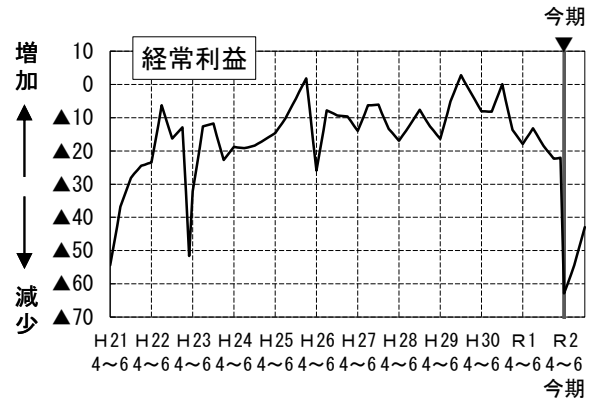
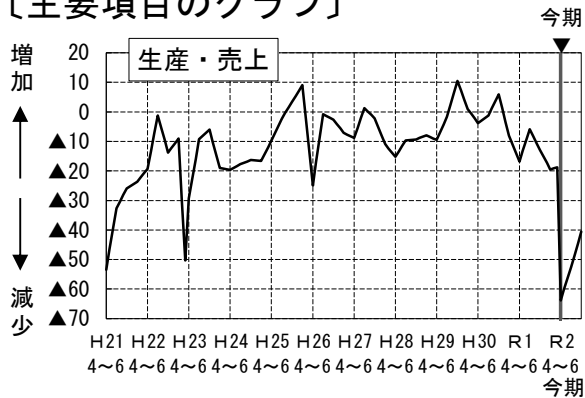


〔全体の概況〕

	全産業・全規模									回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	市外本社企業	製造業	非製造業				
回収数	587	37	100	430	129	20	256	331			
自社業況BSI(今期)	▲ 64.0	▲ 54.1	▲ 58.6	▲ 66.7	▲ 71.1	▲ 50.0	▲ 67.3	▲ 61.4	580	7	
自社業況BSI(来期)	▲ 68.5	▲ 60.0	▲ 56.2	▲ 72.5	▲ 77.6	▲ 57.9	▲ 75.8	▲ 62.9	571	16	
自社業況BSI(来々期)	▲ 58.5	▲ 42.9	▲ 45.8	▲ 63.7	▲ 74.4	▲ 36.8	▲ 66.0	▲ 52.7	569	18	
生産・売上高	▲ 63.8	▲ 59.5	▲ 58.0	▲ 65.8	▲ 69.8	▲ 60.0	▲ 64.8	▲ 63.1	586	1	
経常利益	▲ 62.9	▲ 59.5	▲ 58.0	▲ 64.7	▲ 73.4	▲ 55.0	▲ 65.5	▲ 60.9	585	2	
国内需要	▲ 66.4	▲ 59.5	▲ 60.0	▲ 68.8	▲ 74.4	▲ 63.2	▲ 69.3	▲ 64.2	567	20	
海外需要	▲ 57.6	▲ 63.2	▲ 51.4	▲ 58.0	▲ 59.6	▲ 60.0	▲ 59.6	▲ 54.8	257	330	
在庫水準(完成品)	13.2	14.3	10.0	14.9	18.2	▲ 15.4	18.4	6.1	380	207	
在庫水準(原材料)	8.8	6.2	10.3	9.0	6.7	0.0	14.1	▲ 0.7	354	233	
価格水準(製品価格)	▲ 13.2	▲ 10.0	▲ 19.8	▲ 12.1	▲ 19.8	▲ 15.8	▲ 11.3	▲ 15.1	527	60	
価格水準(原材料価格)	8.4	▲ 5.2	13.5	9.1	11.9	▲ 7.7	11.9	3.9	414	173	
資金繰り	▲ 34.0	▲ 21.2	▲ 31.5	▲ 36.4	▲ 49.1	▲ 16.7	▲ 35.6	▲ 32.6	550	37	
金融機関の融資態度	4.2	▲ 8.7	2.7	5.4	▲ 0.9	0.0	6.6	1.9	481	106	
雇用人員	5.7	▲ 2.7	3.0	7.1	10.4	5.0	17.8	▲ 3.6	579	8	
労働時間	▲ 48.8	▲ 24.3	▲ 41.4	▲ 53.2	▲ 43.6	▲ 40.0	▲ 48.2	▲ 49.4	579	8	
採用実績(新規学卒)	30.1	69.4	41.2	21.1	1.7	94.1	22.7	35.7	549	38	
採用実績(経験者採用)	28.8	47.2	32.0	26.3	13.7	29.4	26.1	30.9	549	38	
生産・営業用設備	3.3	8.5	▲ 2.1	4.1	2.5	0.0	8.9	▲ 1.3	559	28	
設備投資実施率	33.1	69.4	40.2	28.0	4.9	41.2	30.6	35.1	571	16	
設備投資額BSI	10.2	▲ 20.0	18.0	16.5	33.3	▲ 28.6	7.8	11.9	(※) 186	3	
現在の想定円レート(円/\$)	108.1	107.9	107.4	108.3	109.2	107.1	108.0	108.3	171	416	
6か月先の想定円レート(円/\$)	108.1	108.2	106.9	108.3	109.8	105.3	108.1	108.0	171	416	

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

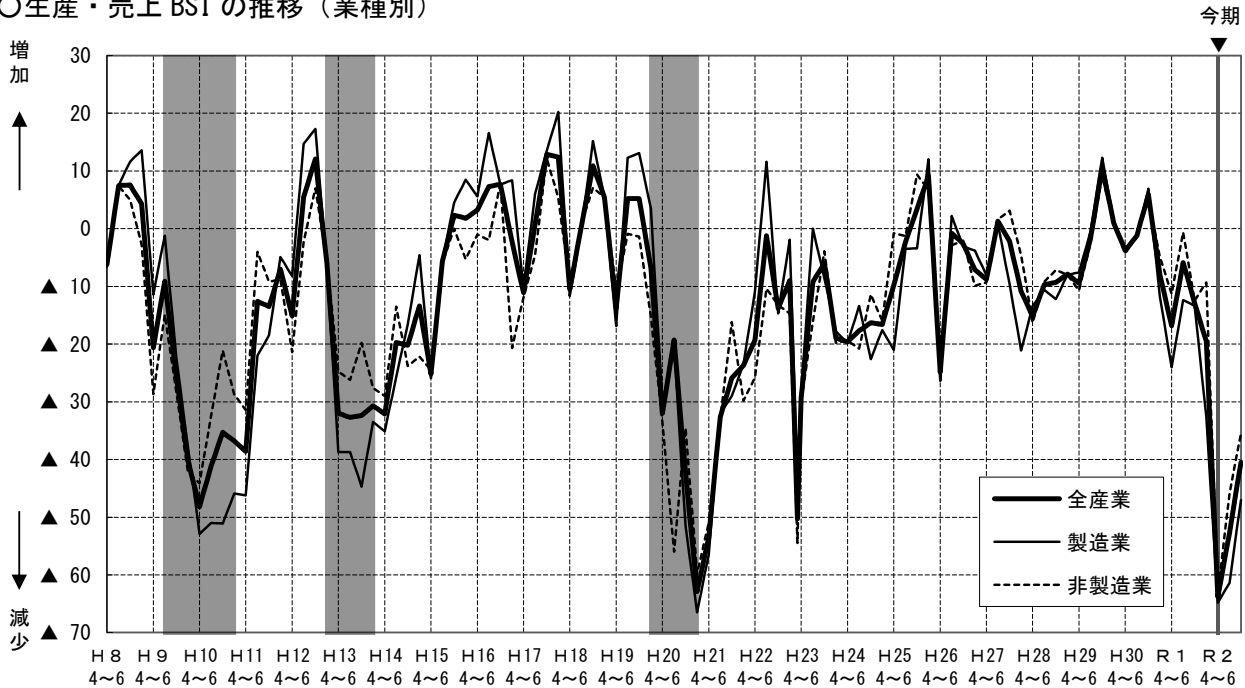


※ 「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和2年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲63.8 と、前期（▲19.5）から 44.3 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲52.7）は今期に比べて 11.1 ポイント上昇に転じる見通しである。来々期（▲40.5）は来期に比べてさらに 12.2 ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期
全産業	▲ 19.5	▲ 63.8	▲ 44.3	▲ 52.7	▲ 40.5	▲ 22.9	▲ 63.1	▲ 40.2	▲ 65.8	▲ 56.0
大企業	4.8	▲ 59.5	▲ 64.3	▲ 11.1	2.7	▲ 7.2	▲ 66.7	▲ 59.5	▲ 59.4	▲ 31.3
中堅企業	▲ 12.9	▲ 58.0	▲ 45.1	▲ 41.4	▲ 22.9	▲ 19.5	▲ 55.2	▲ 35.7	▲ 54.6	▲ 43.4
中小企業	▲ 25.9	▲ 65.8	▲ 39.9	▲ 60.0	▲ 48.5	▲ 27.2	▲ 65.0	▲ 37.8	▲ 69.8	▲ 61.4
うち小規模企業	▲ 30.3	▲ 69.8	▲ 39.5	▲ 73.2	▲ 68.2	▲ 29.4	▲ 65.7	▲ 36.3	▲ 75.5	▲ 71.4
市外本社企業	25.0	▲ 60.0	▲ 85.0	▲ 26.3	▲ 33.3	4.3	▲ 55.6	▲ 59.9	▲ 47.1	▲ 47.1
製造業	▲ 32.6	▲ 64.8	▲ 32.2	▲ 61.4	▲ 47.0	▲ 30.9	▲ 64.6	▲ 33.7	▲ 70.1	▲ 60.9
大企業	▲ 30.0	▲ 83.3	▲ 53.3	0.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 100.0	▲ 60.0	▲ 80.0	▲ 80.0
中堅企業	▲ 27.3	▲ 54.5	▲ 27.2	▲ 36.4	▲ 20.0	0.0	▲ 54.5	▲ 54.5	▲ 18.2	▲ 30.0
中小企業	▲ 34.8	▲ 64.8	▲ 30.0	▲ 64.2	▲ 48.1	▲ 33.6	▲ 64.6	▲ 31.0	▲ 72.7	▲ 62.0
うち小規模企業	▲ 41.7	▲ 71.3	▲ 29.6	▲ 75.6	▲ 69.7	▲ 41.5	▲ 68.9	▲ 27.4	▲ 78.1	▲ 75.3
市外本社企業	10.0	▲ 66.7	▲ 76.7	▲ 50.0	▲ 60.0	0.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 60.0
非製造業	▲ 9.3	▲ 63.1	▲ 53.8	▲ 45.9	▲ 35.5	▲ 16.5	▲ 61.8	▲ 45.3	▲ 62.2	▲ 51.6
大企業	16.2	▲ 54.8	▲ 71.0	▲ 12.9	9.7	3.1	▲ 59.3	▲ 62.4	▲ 55.6	▲ 22.2
中堅企業	▲ 10.9	▲ 58.5	▲ 47.6	▲ 42.1	▲ 23.2	▲ 22.5	▲ 55.2	▲ 32.7	▲ 60.0	▲ 45.2
中小企業	▲ 15.9	▲ 66.8	▲ 50.9	▲ 54.8	▲ 49.0	▲ 19.6	▲ 65.4	▲ 45.8	▲ 65.8	▲ 60.6
うち小規模企業	▲ 9.3	▲ 66.6	▲ 57.3	▲ 68.3	▲ 65.0	▲ 8.1	▲ 58.9	▲ 50.8	▲ 69.7	▲ 62.5
市外本社企業	35.7	▲ 57.1	▲ 92.8	▲ 15.4	▲ 23.1	7.7	▲ 61.5	▲ 69.2	▲ 41.7	▲ 41.7

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

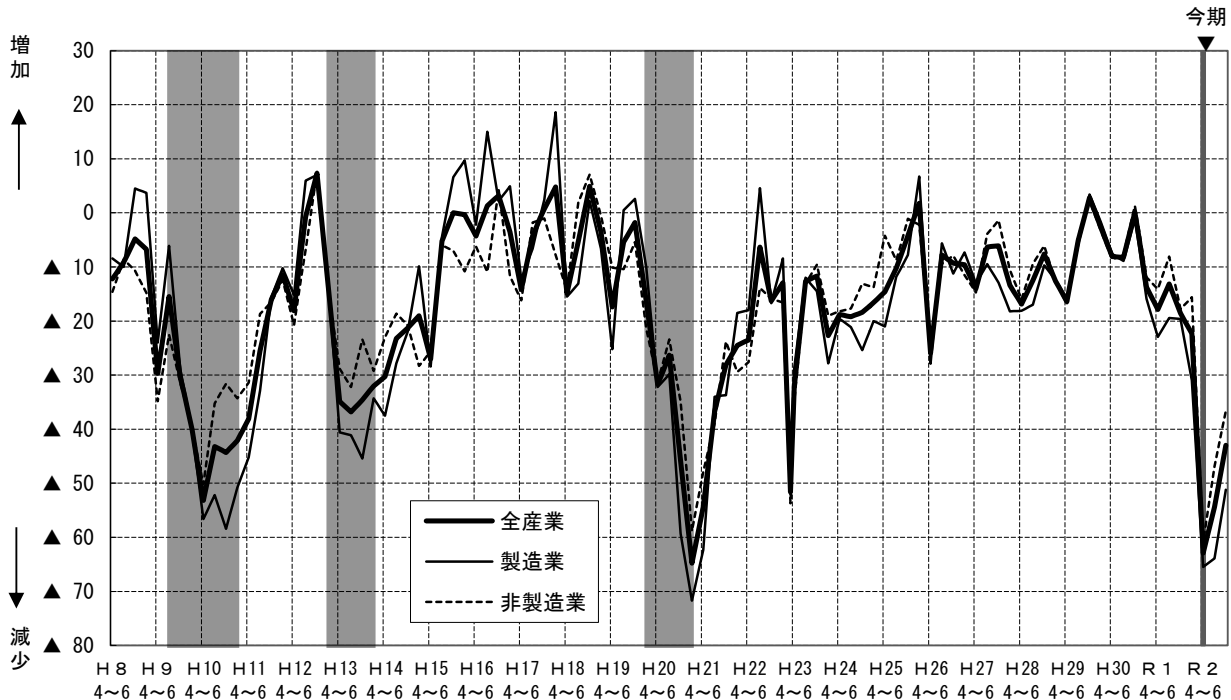
	生産・売上の増減要因: 令和2年4-6月期%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	74.2	32.3	3.2	9.7	31	94.1	11.3	5.1	5.6	373
製造業	62.5	31.3	6.3	12.5	16	94.7	8.2	7.0	4.7	171
非製造業	86.7	33.3	0.0	6.7	15	93.6	13.9	3.5	6.4	202

	生産・売上の増減要因: 令和2年7-9月期(見通し)%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	76.9	30.8	3.8	11.5	26	95.3	8.6	6.3	5.3	301
製造業	72.7	18.2	0.0	18.2	11	93.5	5.8	8.4	4.5	154
非製造業	80.0	40.0	6.7	6.7	15	97.3	11.6	4.1	6.1	147

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲62.9 と、前期 (▲22.3) から 40.6 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (▲54.4) は今期に比べて 8.5 ポイント上昇に転じる見通しである。来々期 (▲43.0) は来期に比べてさらに 11.4 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期
全産業	▲ 22.3	▲ 62.9	▲ 40.6	▲ 54.4	▲ 43.0	▲ 25.5	▲ 60.9	▲ 35.4	▲ 63.1	▲ 54.8
大企業	▲ 7.3	▲ 59.5	▲ 52.2	▲ 11.1	5.5	▲ 15.4	▲ 52.8	▲ 37.4	▲ 55.5	▲ 33.4
中堅企業	▲ 12.0	▲ 58.0	▲ 46.0	▲ 39.3	▲ 26.0	▲ 19.8	▲ 52.2	▲ 32.4	▲ 52.7	▲ 40.4
中小企業	▲ 27.1	▲ 64.7	▲ 37.6	▲ 62.7	▲ 51.2	▲ 28.5	▲ 64.4	▲ 35.9	▲ 67.2	▲ 60.7
うち小規模企業	▲ 26.4	▲ 73.4	▲ 47.0	▲ 76.8	▲ 74.0	▲ 28.5	▲ 69.8	▲ 41.3	▲ 72.1	▲ 73.5
市外本社企業	▲ 4.4	▲ 55.0	▲ 50.6	▲ 26.3	▲ 36.8	▲ 17.4	▲ 50.0	▲ 32.6	▲ 47.1	▲ 52.9
製造業	▲ 31.0	▲ 65.5	▲ 34.5	▲ 63.9	▲ 51.2	▲ 34.5	▲ 66.2	▲ 31.7	▲ 70.1	▲ 63.5
大企業	▲ 40.0	▲ 83.3	▲ 43.3	0.0	▲ 40.0	▲ 44.0	▲ 100.0	▲ 55.5	▲ 60.0	▲ 60.0
中堅企業	▲ 10.0	▲ 72.7	▲ 62.7	▲ 27.3	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 54.5	▲ 34.5	▲ 18.2	▲ 40.0
中小企業	▲ 32.5	▲ 64.7	▲ 32.2	▲ 67.4	▲ 52.4	▲ 34.4	▲ 66.5	▲ 32.1	▲ 73.2	▲ 64.7
うち小規模企業	▲ 37.2	▲ 74.4	▲ 37.2	▲ 78.8	▲ 76.2	▲ 39.4	▲ 70.0	▲ 30.6	▲ 75.4	▲ 77.9
市外本社企業	▲ 10.0	▲ 66.7	▲ 56.7	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 10.0	▲ 66.7	▲ 66.7
非製造業	▲ 15.6	▲ 60.9	▲ 45.3	▲ 46.9	▲ 36.6	▲ 18.9	▲ 56.7	▲ 37.8	▲ 57.6	▲ 48.0
大企業	3.2	▲ 54.8	▲ 58.0	▲ 12.9	12.9	▲ 6.7	▲ 45.2	▲ 38.5	▲ 54.9	▲ 29.0
中堅企業	▲ 12.2	▲ 56.2	▲ 44.0	▲ 41.0	▲ 26.7	▲ 19.7	▲ 51.9	▲ 32.2	▲ 57.5	▲ 40.5
中小企業	▲ 21.1	▲ 64.8	▲ 43.7	▲ 57.2	▲ 49.7	▲ 22.0	▲ 61.7	▲ 39.7	▲ 59.6	▲ 55.7
うち小規模企業	▲ 7.0	▲ 71.4	▲ 64.4	▲ 72.5	▲ 69.2	▲ 10.3	▲ 69.4	▲ 59.1	▲ 65.7	▲ 64.7
市外本社企業	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 15.4	▲ 23.1	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 36.4	▲ 45.5

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因: 令和2年4-6月期%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	79.4	8.8	8.8	14.7	0.0	34	95.7	11.9	14.0	7.8	2.4	371
製造業	81.3	12.5	6.3	12.5	0.0	16	97.1	6.9	13.3	10.4	2.9	173
非製造業	77.8	5.6	11.1	16.7	0.0	18	94.4	16.2	14.6	5.6	2.0	198

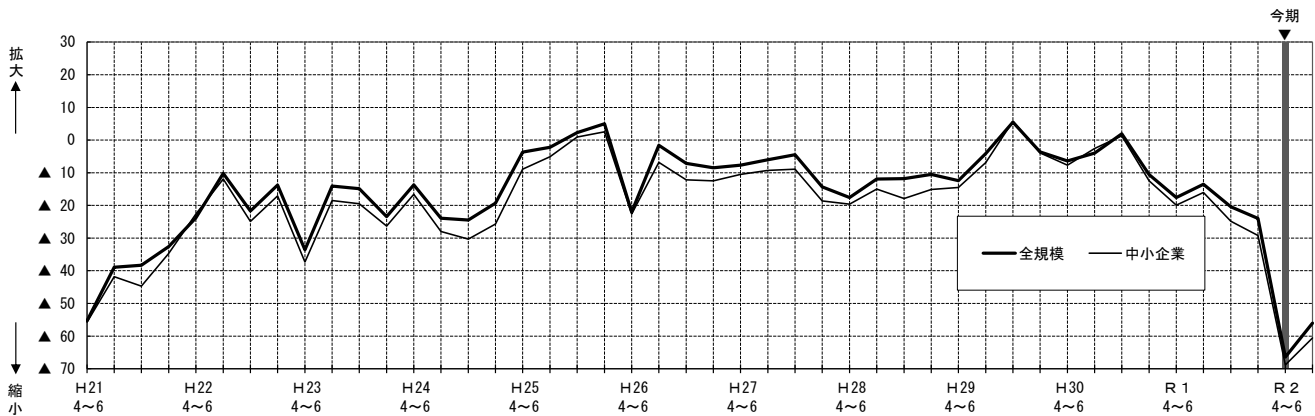
	経常利益増減要因: 令和2年7-9月期(見通し)%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	95.8	8.3	0.0	8.3	4.2	24	96.1	13.0	13.7	8.5	2.9	307
製造業	100.0	11.1	0.0	11.1	11.1	9	97.5	10.1	10.1	10.1	3.2	158
非製造業	93.3	6.7	0.0	6.7	0.0	15	94.6	16.1	17.4	6.7	2.7	149

〔国内需要、海外需要〕

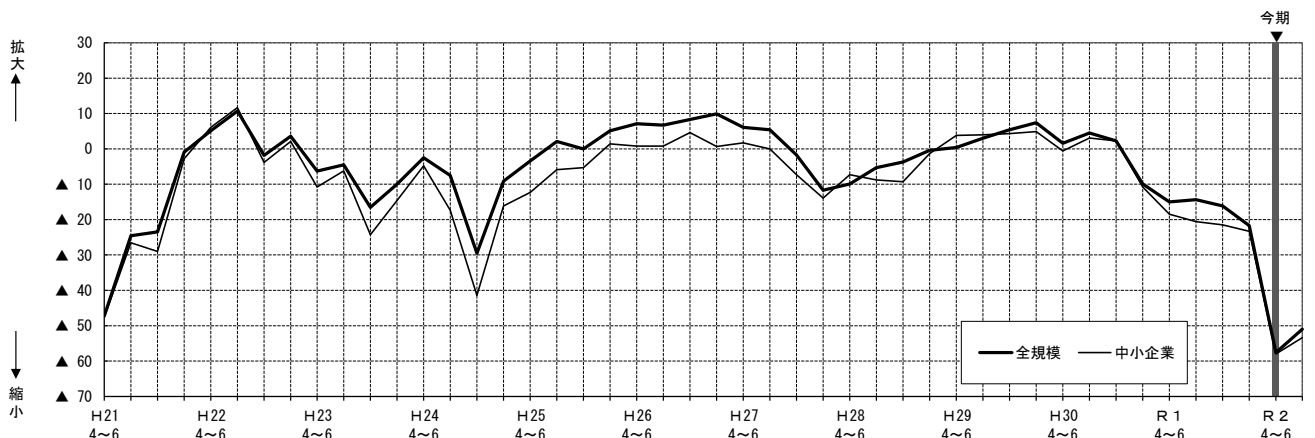
国内需要の今期のBSIは▲66.4と、前期（▲24.0）から42.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲56.0）は今期に比べて10.4ポイントの上昇に転じる見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲57.6と、前期（▲21.7）から35.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲51.0）は今期に比べて6.6ポイントの上昇に転じる見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

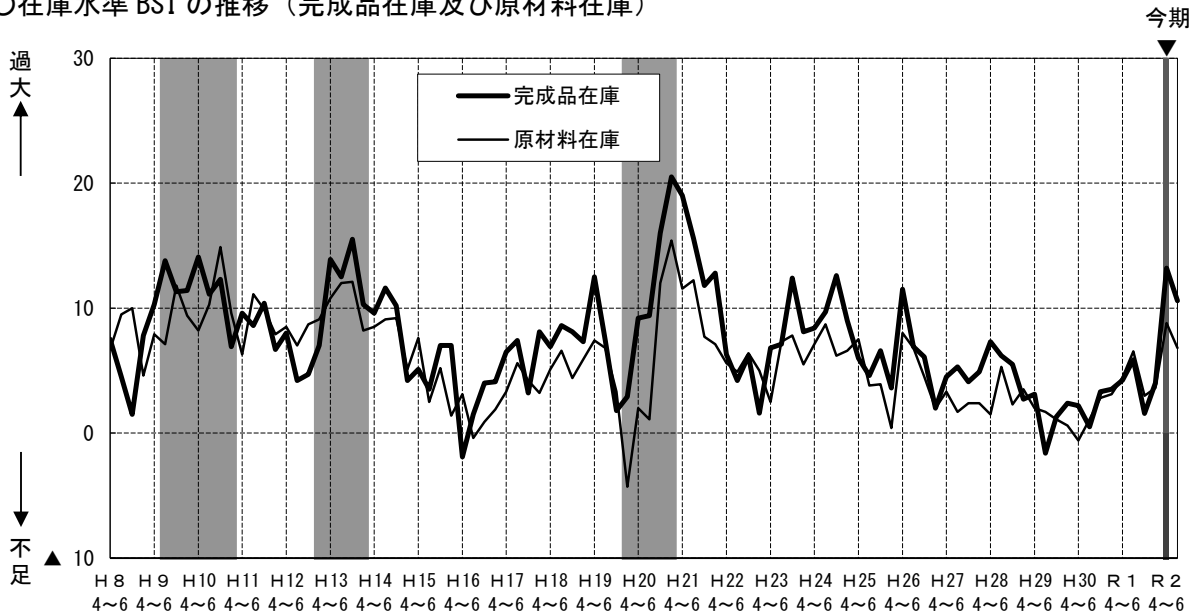
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期
全産業	▲ 24.0	▲ 66.4	▲ 42.4	▲ 56.0	▲ 21.7	▲ 57.6	▲ 35.9	▲ 51.0
大企業	▲ 19.5	▲ 59.5	▲ 40.0	▲ 33.4	▲ 34.7	▲ 63.2	▲ 28.5	▲ 55.6
中堅企業	▲ 12.0	▲ 60.0	▲ 48.0	▲ 44.1	▲ 6.2	▲ 51.4	▲ 45.2	▲ 35.3
中小企業	▲ 29.2	▲ 68.8	▲ 39.6	▲ 60.6	▲ 23.3	▲ 58.0	▲ 34.7	▲ 53.4
うち小規模企業	▲ 31.9	▲ 74.4	▲ 42.5	▲ 75.0	▲ 21.6	▲ 59.6	▲ 38.0	▲ 55.3
市外本社企業	8.0	▲ 63.2	▲ 71.2	▲ 55.5	▲ 14.3	▲ 60.0	▲ 45.7	▲ 50.0
製造業	▲ 33.8	▲ 69.3	▲ 35.5	▲ 61.3	▲ 23.5	▲ 59.6	▲ 36.1	▲ 52.7
大企業	▲ 60.0	▲ 83.3	▲ 23.3	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 83.3	▲ 23.3	▲ 80.0
中堅企業	▲ 10.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 30.0	12.5	▲ 62.5	▲ 75.0	▲ 25.0
中小企業	▲ 34.9	▲ 69.4	▲ 34.5	▲ 63.0	▲ 22.5	▲ 57.6	▲ 35.1	▲ 52.3
うち小規模企業	▲ 35.5	▲ 76.2	▲ 40.7	▲ 75.9	▲ 23.7	▲ 63.2	▲ 39.5	▲ 57.9
市外本社企業	▲ 10.0	▲ 66.7	▲ 56.7	▲ 66.7	▲ 28.6	▲ 80.0	▲ 51.4	▲ 80.0
非製造業	▲ 16.1	▲ 64.2	▲ 48.1	▲ 51.7	▲ 18.9	▲ 54.8	▲ 35.9	▲ 48.5
大企業	▲ 6.5	▲ 54.9	▲ 48.4	▲ 32.2	▲ 18.7	▲ 53.8	▲ 35.1	▲ 46.2
中堅企業	▲ 12.2	▲ 60.0	▲ 47.8	▲ 45.8	▲ 12.5	▲ 48.2	▲ 35.7	▲ 38.5
中小企業	▲ 22.6	▲ 68.0	▲ 45.4	▲ 57.6	▲ 25.0	▲ 59.0	▲ 34.0	▲ 55.7
うち小規模企業	▲ 24.3	▲ 70.3	▲ 46.0	▲ 73.0	▲ 15.4	▲ 44.4	▲ 29.0	▲ 44.4
市外本社企業	20.0	▲ 61.5	▲ 81.5	▲ 50.0	0.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 20.0

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは13.2と、前期（4.0）から9.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（10.6）は今期に比べて2.6ポイントの低下に転じる見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは8.8と、前期（3.6）から5.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（6.8）は今期に比べて2.0ポイントの低下に転じる見通しである。

○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

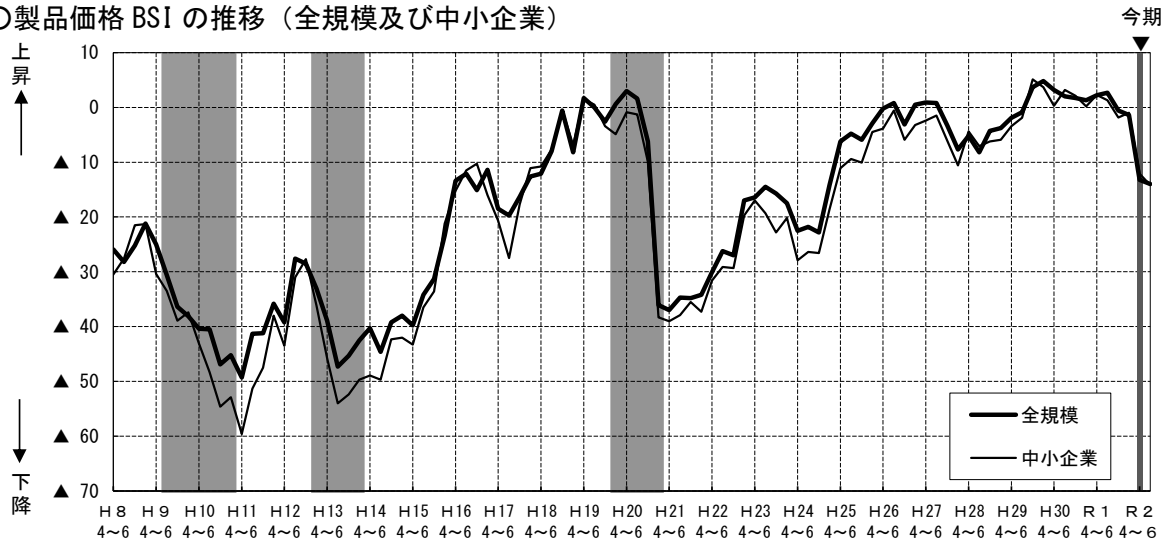
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期
全産業	4.0	13.2	9.2	10.6	3.6	8.8	5.2	6.8
大企業	▲ 4.0	14.3	18.3	0.0	0.0	6.2	6.2	0.0
中堅企業	0.0	10.0	10.0	8.0	0.0	10.3	10.3	10.2
中小企業	5.1	14.9	9.8	12.6	4.1	9.0	4.9	7.3
うち小規模企業	4.6	18.2	13.6	20.7	2.2	6.7	4.5	6.8
市外本社企業	6.7	▲ 15.4	▲ 22.1	▲ 7.7	7.1	0.0	▲ 7.1	▲ 10.0
製造業	2.3	18.4	16.1	17.2	4.3	14.1	9.8	12.1
大企業	▲ 20.0	33.3	53.3	40.0	0.0	16.7	16.7	20.0
中堅企業	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	20.0	20.0	20.0
中小企業	3.0	19.2	16.2	17.3	4.5	14.0	9.5	11.8
うち小規模企業	0.0	23.6	23.6	26.9	0.0	12.8	12.8	13.1
市外本社企業	14.3	▲ 25.0	▲ 39.3	0.0	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0
非製造業	6.3	6.1	▲ 0.2	1.9	2.3	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.4
大企業	6.7	6.7	0.0	▲ 13.3	0.0	0.0	0.0	▲ 10.0
中堅企業	0.0	10.0	10.0	7.5	0.0	6.9	6.9	6.9
中小企業	9.2	6.1	▲ 3.1	3.0	3.6	▲ 3.7	▲ 7.3	▲ 3.7
うち小規模企業	18.2	0.0	▲ 18.2	0.0	9.1	▲ 15.8	▲ 24.9	▲ 15.8
市外本社企業	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	0.0	0.0	▲ 16.7

〔価格水準〕

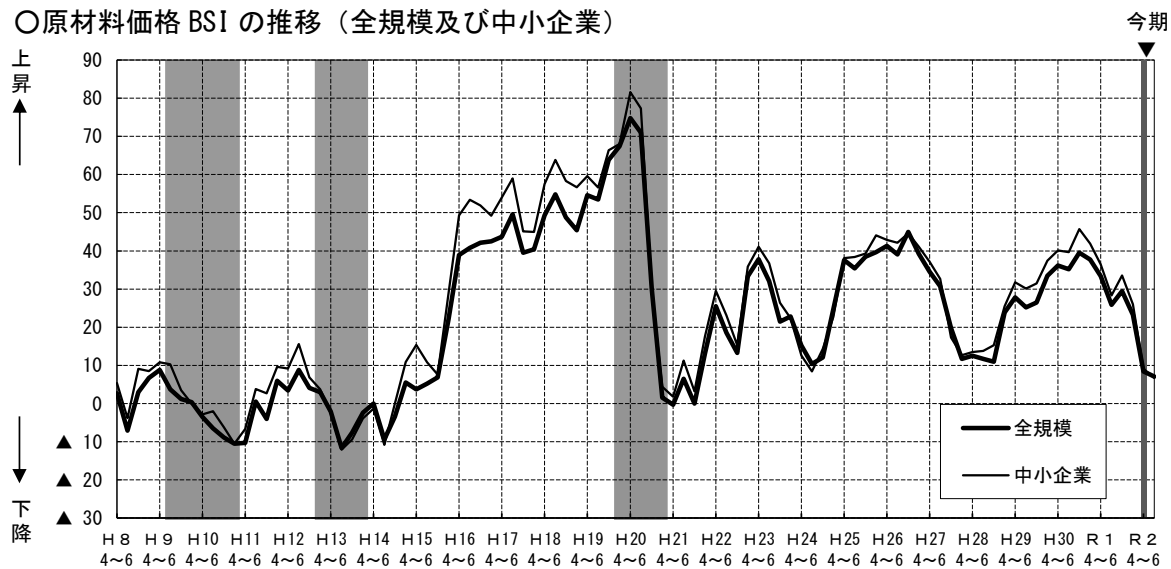
製品価格の今期のBSIは▲13.2と、前期（▲1.4）から11.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲14.0）は今期に比べてさらに0.8ポイント低下する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは8.4と、前期（23.3）から14.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期（7.1）は今期に比べてさらに1.3ポイント低下する見通しである。

○製品価格 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格 BSI、原材料価格 BSI の推移

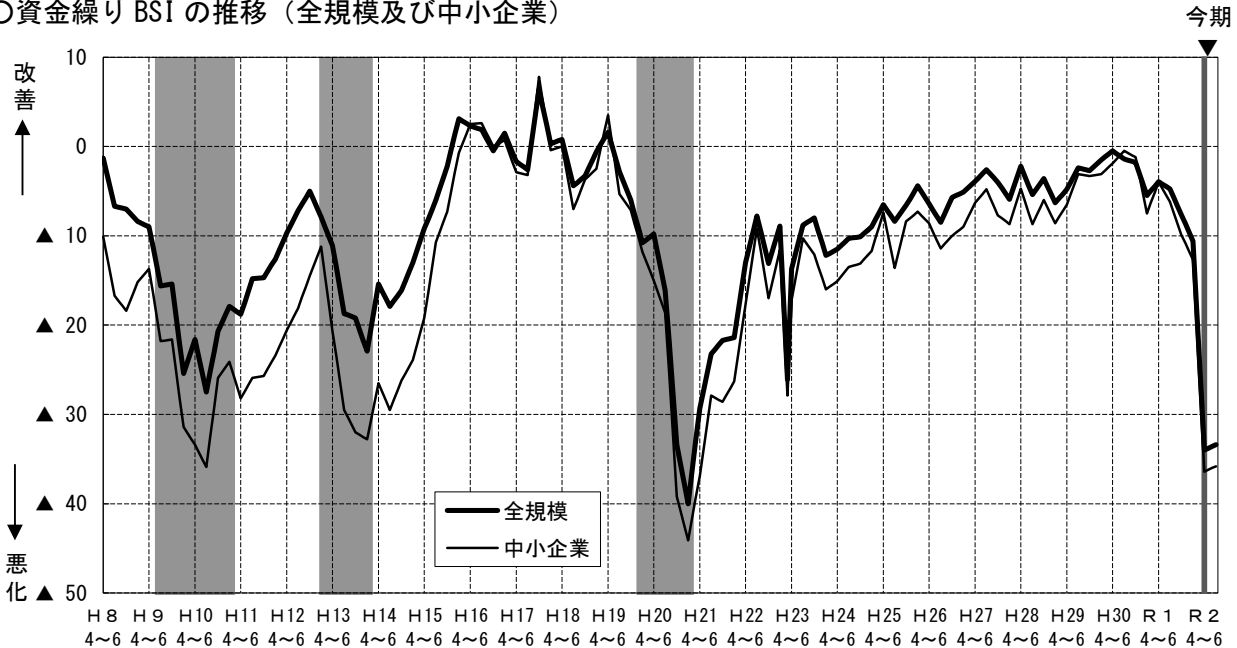
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期
全産業	▲ 1.4	▲ 13.2	▲ 11.8	▲ 14.0	23.3	8.4	▲ 14.9	7.1
大企業	▲ 2.8	▲ 10.0	▲ 7.2	▲ 10.3	7.7	▲ 5.2	▲ 12.9	▲ 5.5
中堅企業	▲ 4.1	▲ 19.8	▲ 15.7	▲ 12.5	17.4	13.5	▲ 3.9	19.2
中小企業	▲ 1.0	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 14.2	26.0	9.1	▲ 16.9	6.7
うち小規模企業	0.0	▲ 19.8	▲ 19.8	▲ 19.3	32.7	11.9	▲ 20.8	10.9
市外本社企業	4.3	▲ 15.8	▲ 20.1	▲ 22.2	11.8	▲ 7.7	▲ 19.5	▲ 15.4
製造業	▲ 6.1	▲ 11.3	▲ 5.2	▲ 13.8	23.2	11.9	▲ 11.3	9.4
大企業	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 20.0	20.0	▲ 16.7	▲ 36.7	▲ 20.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 6.9	▲ 11.5	▲ 4.6	▲ 14.1	25.3	13.5	▲ 11.8	10.8
うち小規模企業	▲ 6.6	▲ 15.9	▲ 9.3	▲ 16.0	33.3	21.3	▲ 12.0	20.0
市外本社企業	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	2.9	▲ 15.1	▲ 18.0	▲ 14.2	23.6	3.9	▲ 19.7	3.9
大企業	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 4.5	▲ 8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 4.6	▲ 22.6	▲ 18.0	▲ 14.3	22.2	16.7	▲ 5.5	23.9
中小企業	6.5	▲ 13.0	▲ 19.5	▲ 14.2	27.4	0.9	▲ 26.5	▲ 0.9
うち小規模企業	13.8	▲ 29.4	▲ 43.2	▲ 27.3	30.8	▲ 15.4	▲ 46.2	▲ 15.4
市外本社企業	7.1	▲ 15.4	▲ 22.5	▲ 25.0	22.2	▲ 12.5	▲ 34.7	▲ 25.0

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

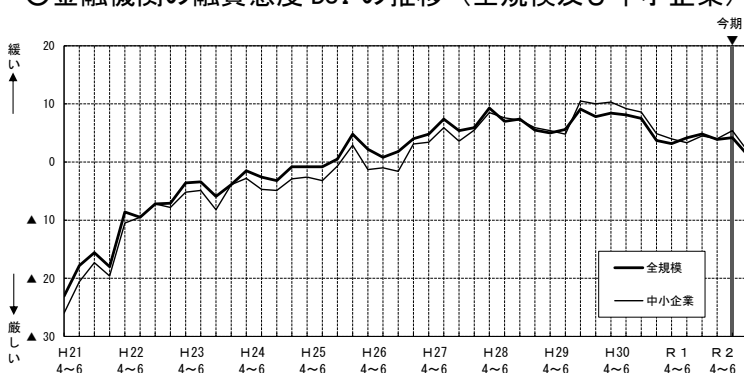
資金繰りの今期のBSIは▲34.0と、前期（▲10.6）から23.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲33.4）は今期に比べて0.6ポイントの上昇に転じる見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは4.2と、前期（3.9）から0.3ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（1.2）は今期に比べて3.0ポイントの低下に転じる見通しである。

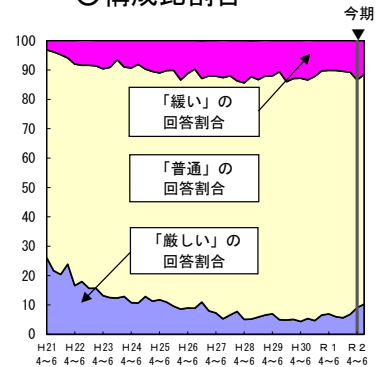
○資金繰りBSIの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度BSIの推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

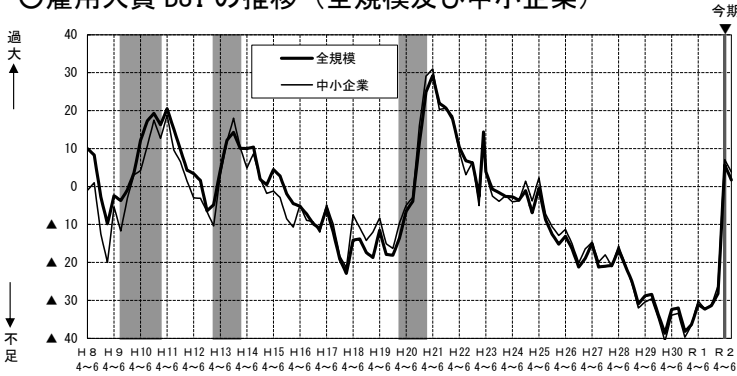
	資金繰りBSI=改善%－悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%－厳しい%			
	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期
全産業	▲ 10.6	▲ 34.0	▲ 23.4	▲ 33.4	3.9	4.2	0.3	1.2
大企業	0.0	▲ 21.2	▲ 21.2	▲ 15.7	6.9	▲ 8.7	▲ 15.6	▲ 9.1
中堅企業	▲ 8.6	▲ 31.5	▲ 22.9	▲ 30.0	3.0	2.7	▲ 0.3	1.5
中小企業	▲ 12.7	▲ 36.4	▲ 23.7	▲ 35.8	4.0	5.4	1.4	1.9
うち小規模企業	▲ 18.1	▲ 49.1	▲ 31.0	▲ 49.2	▲ 3.8	▲ 0.9	2.9	▲ 3.8
市外本社企業	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 27.8	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲ 13.0	▲ 35.6	▲ 22.6	▲ 35.1	1.7	6.6	4.9	4.0
大企業	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 40.0	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0
中小企業	▲ 13.9	▲ 37.3	▲ 23.4	▲ 36.1	1.9	6.8	4.9	3.9
うち小規模企業	▲ 23.7	▲ 50.0	▲ 26.3	▲ 50.6	▲ 7.1	▲ 1.4	5.7	▲ 4.2
市外本社企業	0.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 8.6	▲ 32.6	▲ 24.0	▲ 32.0	5.8	1.9	▲ 3.9	▲ 1.2
大企業	6.7	▲ 18.5	▲ 25.2	▲ 11.1	15.0	▲ 11.7	▲ 26.7	▲ 11.7
中堅企業	▲ 10.0	▲ 35.8	▲ 25.8	▲ 34.1	1.8	1.6	▲ 0.2	0.0
中小企業	▲ 11.3	▲ 35.2	▲ 23.9	▲ 35.4	6.6	3.6	▲ 3.0	▲ 0.6
うち小規模企業	▲ 7.5	▲ 47.2	▲ 39.7	▲ 45.7	2.8	0.0	▲ 2.8	▲ 3.1
市外本社企業	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 15.4	0.0	0.0	0.0	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

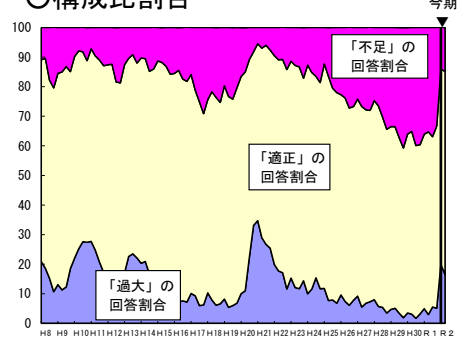
雇用人員の今期のBSIは5.7と、前期（▲28.2）から33.9ポイント上昇し過大に転じた。先行きについてみると、来期（1.7）は今期に比べ4.0ポイントの低下に転じる見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲48.8と、前期（▲14.0）から34.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲36.3）は今期に比べて12.5ポイントの上昇に転じる見通しである。

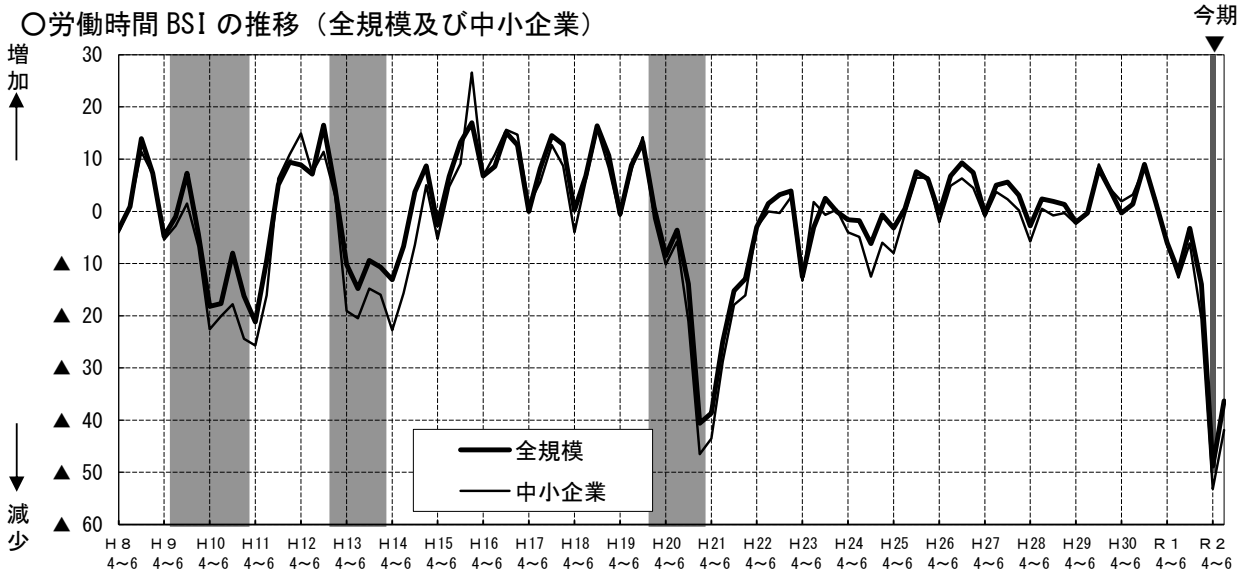
○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

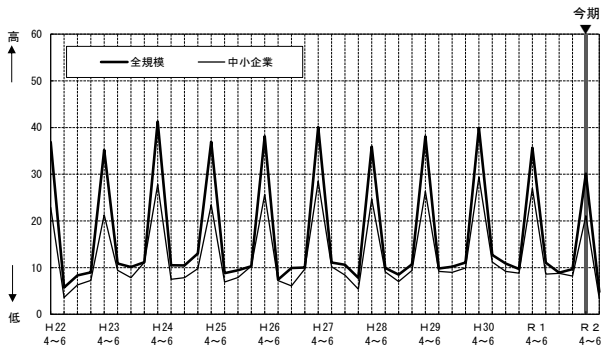
	雇用人員BSI=過大%－不足%				労働時間BSI=増加%－減少%			
	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期
全産業	▲ 28.2	5.7	33.9	1.7	▲ 14.0	▲ 48.8	▲ 34.8	▲ 36.3
大企業	▲ 31.7	▲ 2.7	29.0	▲ 16.7	4.9	▲ 24.3	▲ 29.2	▲ 8.3
中堅企業	▲ 34.0	3.0	37.0	▲ 2.0	1.1	▲ 41.4	▲ 42.5	▲ 21.5
中小企業	▲ 26.2	7.1	33.3	3.8	▲ 20.6	▲ 53.2	▲ 32.6	▲ 41.9
うち小規模企業	▲ 20.4	10.4	30.8	7.3	▲ 13.5	▲ 43.6	▲ 30.1	▲ 42.6
市外本社企業	▲ 32.0	5.0	37.0	10.0	8.0	▲ 40.0	▲ 48.0	▲ 40.0
製造業	▲ 14.6	17.8	32.4	14.7	▲ 21.3	▲ 48.2	▲ 26.9	▲ 43.8
大企業	0.0	50.0	50.0	20.0	0.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 60.0
中堅企業	▲ 9.1	9.1	18.2	9.1	0.0	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 18.2
中小企業	▲ 16.2	17.0	33.2	14.4	▲ 23.9	▲ 48.7	▲ 24.8	▲ 44.1
うち小規模企業	▲ 18.5	16.5	35.0	11.9	▲ 15.6	▲ 43.6	▲ 28.0	▲ 44.0
市外本社企業	0.0	33.3	33.3	33.3	▲ 10.0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 66.7
非製造業	▲ 38.6	▲ 3.6	35.0	▲ 8.3	▲ 8.2	▲ 49.4	▲ 41.2	▲ 30.4
大企業	▲ 41.9	▲ 12.9	29.0	▲ 22.6	6.5	▲ 16.1	▲ 22.6	0.0
中堅企業	▲ 37.4	2.3	39.7	▲ 3.4	1.2	▲ 43.1	▲ 44.3	▲ 21.9
中小企業	▲ 37.5	▲ 4.7	32.8	▲ 8.8	▲ 16.9	▲ 58.5	▲ 41.6	▲ 39.3
うち小規模企業	▲ 23.8	▲ 2.5	21.3	▲ 2.6	▲ 9.8	▲ 43.6	▲ 33.8	▲ 39.5
市外本社企業	▲ 53.3	▲ 7.1	46.2	0.0	20.0	▲ 35.7	▲ 55.7	▲ 28.6

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

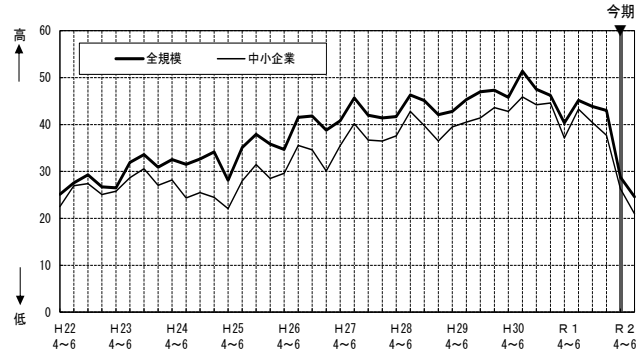
今期の新規学卒採用割合は30.1%と前年同期（35.7%）と比べて5.6ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は4.8%と前年同期（11.0%）に比べて6.2ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は28.8%と前年同期（40.4%）に比べて11.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期は24.6%と前年同期（45.1%）に比べて20.5ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和元年 4-6月期 (A)	令和2年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和元年 4-6月期 (A)	令和2年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	35.7	30.1	▲ 5.6	40.4	28.8	▲ 11.6
大企業	73.2	69.4	▲ 3.8	58.5	47.2	▲ 11.3
中堅企業	46.1	41.2	▲ 4.9	47.1	32.0	▲ 15.1
中小企業	27.0	21.1	▲ 5.9	37.2	26.3	▲ 10.9
うち小規模企業	4.2	1.7	▲ 2.5	21.8	13.7	▲ 8.1
市外本社企業	78.9	94.1	▲ 15.2	31.6	29.4	▲ 2.2
製造業	31.4	22.7	▲ 8.7	37.2	26.1	▲ 11.1
大企業	80.0	83.3	▲ 3.3	60.0	50.0	▲ 10.0
中堅企業	70.0	60.0	▲ 10.0	30.0	40.0	▲ 10.0
中小企業	25.9	17.5	▲ 8.4	36.8	24.9	▲ 11.9
うち小規模企業	5.3	1.3	▲ 4.0	25.0	14.1	▲ 10.9
市外本社企業	71.4	100.0	▲ 28.6	28.6	20.0	▲ 8.6
非製造業	38.9	35.7	▲ 3.2	42.7	30.9	▲ 11.8
大企業	71.0	66.7	▲ 4.3	58.1	46.7	▲ 11.4
中堅企業	43.5	39.1	▲ 4.4	48.9	31.0	▲ 17.9
中小企業	28.2	25.3	▲ 2.9	37.6	28.0	▲ 9.6
うち小規模企業	2.3	2.6	▲ 0.3	16.3	12.8	▲ 3.5
市外本社企業	83.3	91.7	▲ 8.4	33.3	33.3	0.0

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

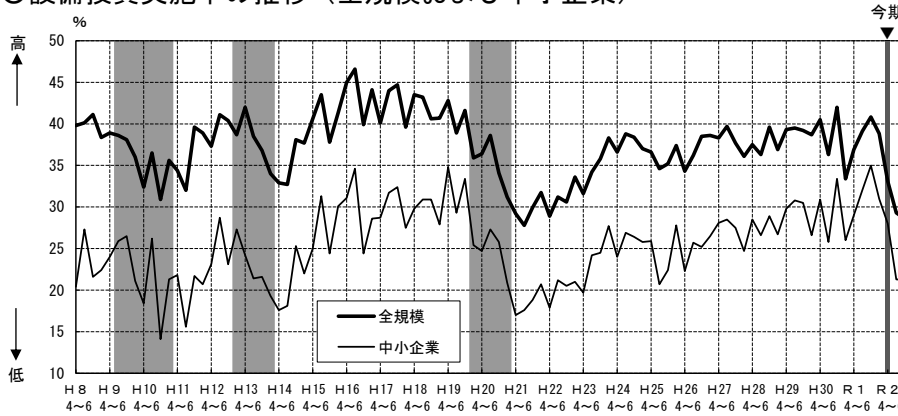
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%						
	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	令和2年 7-9月期		
全産業	9.7	30.1	20.4	11.0	4.8	43.0	28.8	▲ 14.2	45.1	24.6
大企業	18.4	69.4	51.0	24.3	9.4	60.5	47.2	▲ 13.3	54.1	40.6
中堅企業	11.5	41.2	29.7	15.6	7.8	55.2	32.0	▲ 23.2	47.9	31.1
中小企業	8.2	21.1	12.9	8.6	3.4	37.7	26.3	▲ 11.4	43.3	21.0
うち小規模企業	2.7	1.7	▲ 1.0	1.8	0.0	14.4	13.7	▲ 0.7	17.4	6.3
市外本社企業	13.6	94.1	80.5	10.0	11.8	59.1	29.4	▲ 29.7	50.0	41.2
製造業	7.2	22.7	15.5	6.0	3.1	35.0	26.1	▲ 8.9	40.3	20.5
大企業	11.1	83.3	72.2	25.0	0.0	77.8	50.0	▲ 27.8	75.0	80.0
中堅企業	0.0	60.0	60.0	10.0	0.0	30.0	40.0	▲ 10.0	30.0	22.2
中小企業	7.2	17.5	10.3	5.3	3.3	33.0	24.9	▲ 8.1	39.2	18.6
うち小規模企業	2.8	1.3	▲ 1.5	1.3	0.0	15.3	14.1	▲ 1.2	19.7	6.7
市外本社企業	11.1	100.0	88.9	0.0	0.0	44.4	20.0	▲ 24.4	50.0	40.0
非製造業	11.7	35.7	24.0	15.1	6.1	49.3	30.9	▲ 18.4	49.0	27.7
大企業	20.7	66.7	46.0	24.1	11.1	55.2	46.7	▲ 8.5	48.3	33.3
中堅企業	13.0	39.1	26.1	16.3	8.6	58.4	31.0	▲ 27.4	50.0	32.1
中小企業	9.4	25.3	15.9	12.9	3.4	43.1	28.0	▲ 15.1	48.5	23.9
うち小規模企業	2.6	2.6	0.0	3.0	0.0	12.8	12.8	0.0	12.1	5.4
市外本社企業	15.4	91.7	76.3	14.3	16.7	69.2	33.3	▲ 35.9	50.0	41.7

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は33.1%と、前期（38.8%）から5.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期は29.3%と今期と比べて3.8ポイント低下し、来々期は28.6%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは3.3と、前期（▲3.0）から6.3ポイント上昇し設備不足から過大に転じた。先行きについてみると、来期（3.1）は低下に転じる見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

業種別	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	(※)回答	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	(※)回答
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	企業数	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	企業数
全産業	38.8	33.1	▲ 5.7	29.3	28.6	571	9.2	10.2	1.0	1.8	1.3	186
製造業	38.0	30.6	▲ 7.4	27.7	26.4	252	7.9	7.8	▲ 0.1	2.9	0.0	77
食料品等	38.1	37.5	▲ 0.6	43.8	37.5	16	13.3	0.0	▲ 13.3	0.0	16.6	6
繊維・衣服等	16.7	8.3	▲ 8.4	16.7	16.7	12	▲ 12.5	100.0	112.5	50.0	100.0	1
印刷	21.4	17.6	▲ 3.8	11.8	5.9	17	0.0	66.7	66.7	50.0	0.0	3
石油・化学等	50.0	47.8	▲ 2.2	47.8	52.2	23	33.3	▲ 9.1	▲ 42.4	0.0	16.6	11
鉄鋼・金属等	32.1	27.0	▲ 5.1	25.4	17.7	63	7.9	11.8	3.9	31.2	▲ 27.3	17
一般機械	34.0	26.7	▲ 7.3	20.5	20.9	45	▲ 16.7	0.0	16.7	▲ 11.1	▲ 11.1	12
電機・精密等	47.7	30.8	▲ 16.9	28.2	26.3	39	16.7	▲ 16.7	▲ 33.4	▲ 18.2	▲ 20.0	12
輸送用機械	56.5	38.9	▲ 17.6	35.3	41.2	18	22.2	0.0	▲ 22.2	0.0	0.0	7
その他製造業	35.0	42.1	▲ 7.1	27.8	38.9	19	37.5	50.0	12.5	▲ 40.0	14.3	8
非製造業	39.5	35.1	▲ 4.4	30.6	30.3	319	10.4	11.9	1.5	1.0	2.1	109
建設業	31.1	34.0	▲ 2.9	26.1	26.1	47	16.6	6.6	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 8.3	15
運輸・倉庫業	62.8	50.0	▲ 12.8	47.9	50.0	48	6.2	▲ 17.4	▲ 23.6	▲ 13.7	▲ 18.2	23
卸売業	26.0	25.5	▲ 0.5	15.7	17.6	51	14.3	38.5	24.2	12.5	33.3	13
小売業	37.2	38.6	▲ 1.4	39.5	37.2	44	13.3	23.5	10.2	17.6	12.5	17
飲食店・宿泊業	43.8	15.8	▲ 28.0	5.3	5.3	19	▲ 6.6	0.0	6.6	100.0	100.0	3
不動産業	40.7	33.3	▲ 7.4	33.3	30.0	30	15.0	30.0	15.0	0.0	▲ 11.1	10
情報サービス業	40.7	29.2	▲ 11.5	29.2	33.3	24	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 7.6	▲ 14.3	0.0	7
対事業所サービス業	41.7	32.4	▲ 9.3	35.3	26.5	34	19.1	18.2	▲ 0.9	16.7	22.2	11
対個人サービス業	37.0	50.0	▲ 13.0	31.8	36.4	22	11.7	30.0	18.3	0.0	0.0	10

規模別	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	(※)回答	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	(※)回答
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	企業数	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	企業数
全産業	38.8	33.1	▲ 5.7	29.3	28.6	571	9.2	10.2	1.0	1.8	1.3	186
大企業	85.0	69.4	▲ 15.6	77.1	82.9	36	25.7	▲ 20.0	▲ 45.7	3.7	0.0	25
中堅企業	50.5	40.2	▲ 10.3	40.6	36.8	97	19.5	18.0	▲ 1.5	0.0	▲ 5.7	39
中小企業	31.0	28.0	▲ 3.0	21.3	21.2	421	5.0	16.5	11.5	2.3	4.8	115
うち小規模企業	10.9	4.9	▲ 6.0	9.2	9.3	122	0.0	33.3	33.3	9.1	0.0	6
市外本社企業	52.2	41.2	▲ 11.0	64.7	52.9	17	0.0	▲ 28.6	▲ 28.6	0.0	0.0	7
製造業	38.0	30.6	▲ 7.4	27.7	26.4	252	7.9	7.8	▲ 0.1	2.9	0.0	77
大企業	80.0	33.3	▲ 46.7	60.0	80.0	6	12.5	▲ 100.0	▲ 112.5	66.7	▲ 25.0	2
中堅企業	90.9	72.7	▲ 18.2	81.8	80.0	11	27.3	0.0	▲ 27.3	▲ 22.2	▲ 25.0	8
中小企業	33.2	28.3	▲ 4.9	23.2	22.1	230	6.5	13.8	7.3	5.6	8.0	65
うち小規模企業	12.8	4.8	▲ 8.0	11.0	11.1	84	0.0	75.0	75.0	22.2	11.1	4
市外本社企業	44.4	40.0	▲ 4.4	80.0	60.0	5	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 33.3	2
非製造業	39.5	35.1	▲ 4.4	30.6	30.3	319	10.4	11.9	1.5	1.0	2.1	109
大企業	86.7	76.7	▲ 10.0	80.0	83.3	30	29.6	▲ 13.0	▲ 42.6	▲ 4.2	4.0	23
中堅企業	45.0	36.0	▲ 9.0	35.3	31.8	86	17.9	22.6	4.7	6.7	0.0	31
中小企業	28.4	27.7	▲ 0.7	18.9	20.0	191	2.8	20.0	17.2	▲ 2.9	0.0	50
うち小規模企業	7.3	5.3	▲ 2.0	5.4	5.4	38	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	2
市外本社企業	57.1	41.7	▲ 15.4	58.3	50.0	12	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	14.3	16.6	5

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=	全産業					製造業					非製造業				
	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期
過大%-不足%	▲ 3.0	3.3	6.3	3.1	1.5	1.2	8.9	7.7	10.5	8.6	▲ 6.5	▲ 1.3	5.2	▲ 2.9	▲ 4.2
全産業	▲ 4.9	8.5	3.6	0.0	▲ 3.0	30.0	33.3	3.3	20.0	20.0	▲ 3.3	▲ 3.5	6.8	▲ 3.5	▲ 6.9
大企業	▲ 5.7	▲ 2.1	3.6	▲ 2.1	▲ 2.2	9.1	0.0	▲ 9.1	9.1	10.0	▲ 7.7	▲ 2.3	5.4	▲ 3.6	▲ 3.6
中堅企業	▲ 3.1	4.1	7.2	4.6	3.0	▲ 0.9	8.4	9.3	10.2	8.0	▲ 5.9	▲ 1.1	4.8	▲ 2.2	▲ 3.3
中小企業	▲ 1.7	2.5	4.2	0.8	▲ 1.7	1.3	3.6	2.3	3.7	0.0	▲ 7.5	0.0	7.5	▲ 5.4	▲ 5.4
うち小規模企業	▲ 4.4	0.0	4.4	0.0	▲ 5.5	11.1	20.0	8.9	20.0	20.0	▲ 14.3	▲ 7.7	6.6	▲ 7.7	▲ 15.4

○設備投資実施率（前年同期との比較）

(業種別)

	令和元年 4-6月期 (A)%	令和2年 4-6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.9	33.1	▲ 3.8
製造業	36.3	30.6	▲ 5.7
食料品等	58.8	37.5	▲ 21.3
繊維・衣服等	8.3	8.3	0.0
印刷	18.8	17.6	▲ 1.2
石油・化学等	44.4	47.8	3.4
鉄鋼・金属等	29.5	27.0	▲ 2.5
一般機械	32.7	26.7	▲ 6.0
電機・精密等	45.5	30.8	▲ 14.7
輸送用機械	52.4	38.9	▲ 13.5
その他製造業	33.3	42.1	8.8
非製造業	37.4	35.1	▲ 2.3
建設業	27.7	34.0	6.3
運輸・倉庫業	56.1	50.0	▲ 6.1
卸売業	36.0	25.5	▲ 10.5
小売業	43.2	38.6	▲ 4.6
飲食店・宿泊業	33.3	15.8	▲ 17.5
不動産業	36.7	33.3	▲ 3.4
情報サービス業	34.5	29.2	▲ 5.3
対事業所サービス業	31.7	32.4	0.7
対個人サービス業	33.3	50.0	16.7

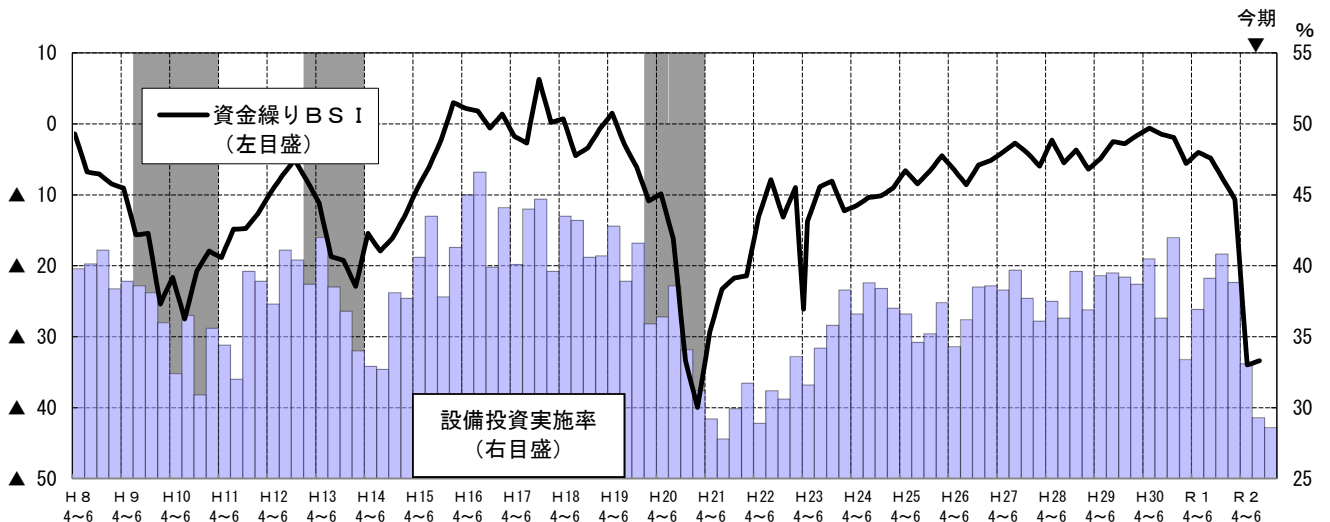
(規模別)

	令和元年 4-6月期 (A)%	令和2年 4-6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.9	33.1	▲ 3.8
大企業	83.3	69.4	▲ 13.9
中堅企業	46.5	40.2	▲ 6.3
中小企業	29.0	28.0	▲ 1.0
うち小規模企業	8.5	4.9	▲ 3.6
市外本企業	58.8	41.2	▲ 17.6
製造業	36.3	30.6	▲ 5.7
大企業	100.0	33.3	▲ 66.7
中堅企業	80.0	72.7	▲ 7.3
中小企業	30.3	28.3	▲ 2.0
うち小規模企業	10.3	4.8	▲ 5.5
市外本企業	75.0	40.0	▲ 35.0
非製造業	37.4	35.1	▲ 2.3
大企業	78.1	76.7	▲ 1.4
中堅企業	42.9	36.0	▲ 6.9
中小企業	27.5	27.7	0.2
うち小規模企業	4.7	5.3	0.6
市外本企業	44.4	41.7	▲ 2.7

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和2年4-6月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	19.6	34.4	13.2	65.6	7.9	21.7	7.9	189
製造業	16.9	37.7	20.8	68.8	3.9	15.6	5.2	77
非製造業	21.4	32.1	8.0	63.4	10.7	25.9	9.8	112

○資金繰りと設備投資の関連性

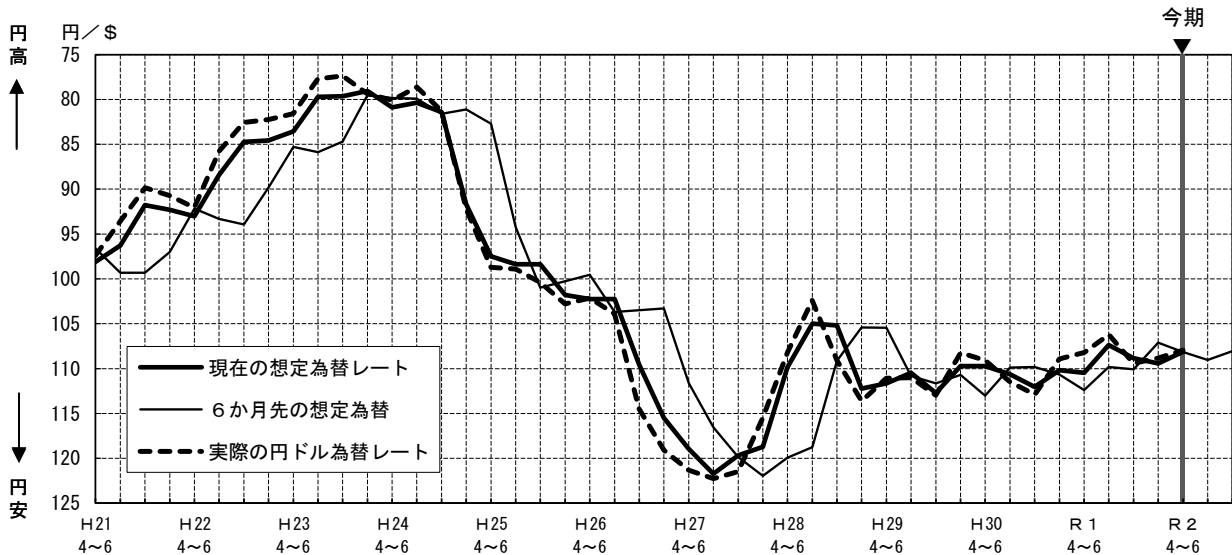


[為替レート]

現在の設定円/\$レート（回答企業 171 社）の平均は 108.1 円/\$ で、前回調査（109.4 円/\$）と比べて 1.3 円/\$ 高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 171 社）は 108.1 円/\$ と今期に比べて同水準の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	108.1	108.1
製造業	108.0	108.1
食料品等	108.6	107.4
繊維・衣服等	110.2	109.8
印刷	108.0	111.3
石油・化学等	107.8	107.3
鉄鋼・金属等	109.4	109.7
一般機械	107.1	107.4
電機・精密等	107.6	107.2
輸送用機械	106.0	106.2
その他製造業	106.8	108.0
非製造業	108.3	108.0
建設業	108.3	109.2
運輸・倉庫業	107.3	105.7
卸売業	109.3	109.1
小売業	108.3	107.3
飲食店・宿泊業	104.5	103.0
不動産業	107.2	107.5
情報サービス業	107.8	107.8
対事業所サービス業	108.6	109.0
対個人サービス業	107.7	107.3

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	108.1	108.1
大企業	107.9	108.2
中堅企業	107.4	106.9
中小企業	108.3	108.3
うち小規模企業	109.2	109.8
市外本社企業	107.1	105.3
製造業	108.0	108.1
大企業	106.9	107.2
中堅企業	106.4	106.0
中小企業	108.2	108.4
うち小規模企業	108.1	108.6
市外本社企業	107.4	105.0
非製造業	108.3	108.0
大企業	108.5	108.8
中堅企業	107.6	107.2
中小企業	108.6	108.2
うち小規模企業	111.6	112.3
市外本社企業	106.0	106.0

(※1) 回答企業数は171社

(※2) 回答企業数は171社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、令和2年5月22日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。

印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
令和2年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
令和2年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
令和2年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
令和2年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和2年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和2年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
令和2年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
令和2年4～6月期								
令和2年7～9月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
令和2年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
令和2年4～6月期										
令和2年7～9月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
	③-1. 完成品			③-2. 原材料								
令和2年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
令和2年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
令和2年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	令和2年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
令和2年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(4～6月期)の入社実績、来期(7～9月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
令和2年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	令和2年4～6月期	1. 実施していない		2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加
令和2年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和2年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(令和2年4～6月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせ：横浜市経済局企画調整課 (tel:045-671-2566 E-mail:ke-kikaku@city.yokohama.jp)

第 113 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 神奈川県横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555